

## 第1章 理念・目的

点検・評価項目	現状の説明	評価	発展計画		根拠資料	
			「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (「改善を要する点」) (「改善を要する点」) H列にあれば記述 (中長期的対応)H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>	<p>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</p>	<p>効果が上がっている点 F列の現状から記述</p>	<p>改善を要する点 F列の現状から記述</p>	<p>「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目</p>	<p>「改善を要する点」に対する発展計画 (「改善を要する点」) (「改善を要する点」) H列にあれば記述 (中長期的対応)H列にあれば記述</p>	<p>Alt+Enterで箇条書きに</p>
<p>(1) 国際日本学部の理念・目的は適切に設定されているか</p>						
<p>a ◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】</p>	<p>国際日本学部の目的は、2008年学部開設以来、「明治大学の『個を強くする』人材育成・教育理念に基づき、個人としての競争力を身につけた国際社会で活躍できる人材の育成、日本学を中心領域とし、集中的な英語教育と異文化コミュニケーション教育にも力を注ぎ、積極的に世界に価値ある情報を発信できる国際人の育成」を、明治大学学則別表9に『人材養成その他の教育研究上の目的』として掲げ(資料1-1)、21世紀の国際社会が必要としている「真の国際人」育成に務めている。『2014年度教育・研究に関する年度計画書』においても「真の国際的研究教育の拠点」を目指すとともに、語学力や個人としての競争力を高め、「広く国際社会に貢献できる人材の育成」を掲げている(資料1-2)。</p>	<p>真のグローバル人材の育成という理念・目的に対応する学際的なカリキュラムやその担い手としての国際経験豊富かつ多彩な教員陣の充実が、徐々に進められており、国際情勢を理解し日本の価値を有効に世界に発信できる国際人が育ちつつある。学生の授業満足度は高く、学内における留学実績や各種資格取得においても着実な実績を上げている(資料1-3)。多彩な授業の展開や学部独自のセメスター留学の推進は、「真の国際人」育成という学部の理念・目的の実現に大きく寄与している。(資料1-4、1-5)</p>				<p>資料1-1 明治大学学則別表9 資料1-2 2014年度教育・研究に関する年度計画書 資料1-3 父母会説明用資料「国際日本学部留学参加者数推移一覧」 資料1-4 セメスター留学報告書 資料1-5 語学留学報告書</p>
<p>b ●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。【約100字】</p>	<p>また、本学部の理念・目的には、多面的に個人としての能力を高め国際社会で貢献できる人材育成、積極的に世界に価値ある情報を発信できる国際人育成を謳っており、大学の使命として定める「世界へ」という方向と合致している。</p>					
<p>(2) 国際日本学部の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか</p>						
<p>a ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】</p>	<p>理念・目的の周知と公表については、「ホームページ」(資料1-6)や「便覧」(資料1-7)に明示して明確化するとともに、「入学時の学部ガイダンス」において新入生に対して周知している。本学部の場合、多数の留学生を受け入れており、「多言語版のホームページ」がアップされているが、デザインやコンテンツの面で改善すべき点がある。 大学構成員に対しては、学則別表に明記している他、「学部便覧」を通じて周知している。また、受験生に対しては「大学ガイド」「学部ガイド」(資料1-8)のほか、「オープンキャンパス」や「高校訪問」などで紹介している。さらに、社会一般を対象とした「ポップカルチャーや社会システムに関する講演会」を開催前年より毎年実施するとともに、「刊行物」やインターネット上の「ホームページ」や、アップル社による全世界に向けた動画配信サービスである「iTunes U」などを通して本学部の理念・目的について公表している。</p>	<p>国際化に対応し、「多言語版ホームページ」、「iTunes U」などのWEBを通して本学部の理念・目的について、広く世界に向けて周知している。</p>		<p>より一層の国際的な周知を図るために、多言語によるホームページを充実するため、学部広報資料の作成、周知方法・公表方法の改善を図る。さらにウェブ専門スタッフの配置や包括的な広報戦略について年度計画を立案する。</p>		<p>資料1-6 国際日本学部 ホームページ (URL: http://www.meiji.ac.jp/nippon/outline.html) 資料1-7 国際日本学部便覧 1頁「国際日本学部新入生のみなさんへ」 9頁「学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)」 10頁教育課程・実践方針(カリキュラム・ポリシー) 14頁「履修について」 資料1-8 明治大学 学部ガイド 1頁 学部長メッセージ 19頁「海外留学・語学留学」</p>
<p>(3) 国際日本学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか</p>						
<p>a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】</p>	<p>理念・目的の検証については、学部教授会や教授会員により行われる「学部教員意見交換会」での意見交換、学部改善に向けた諸施策を立案する「将来構想・カリキュラム検討委員会」での長中期計画の立案時における検証、「執行部会議」における理念・目的の再定義等の機会を設けており、特に、学部開設以降の経験・実績を基に議論・検証がなされている。具体的には、毎年度実施されている『教育研究に関する中・長期計画及び年度計画書』の作成時において、中・長期計画に記載される「理念・目的」の原案を「学部執行部」でまとめた後、「教授会」で審議承認する手続きとなっている(資料1-9～資料1-12)。</p>					<p>資料1-9 学部教授会議事録 2012年5月25日開催 議題2「明治大学学則別表の改正について」 資料1-10 学部教授会議事録 2012年5月25日開催 議題3「カリキュラム改正に伴うカリキュラムポリシーの改正について」 資料1-11 学部教授会議事録 2013年2月14日開催 議題3「アドミッションポリシーの検証に基づく2014年度アドミッションポリシーについて」 資料1-12 学部教授会議事録 2013年2月22日開催 議題4「2012年度ディプロマポリシーの検証に基づく2013年度ディプロマポリシーについて」</p>

### 第3章 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対 応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列に あれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(1) 国際日本学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか</b></p>							
a	<p>●&lt;教員像と教員組織の編制方針&gt; 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】</p>	<p>本学部の求める教員像は、大学が毎年定める「学長方針」や「教員任用の基本計画」に基づき、学部の目指す「真の国際人の養成」、国際化の推進に貢献しうる教員、と明示している。 教員組織の編制方針は、「年度計画書」において「グローバルな視野で学生を指導できる教員」による構成を掲げている。さらに、本学部の「教員任用計画」では留学支援やETなど特色のある教育を推進している。また、英語必修授業等の特任教員の専任化・無期契約の受容への配慮を求めている。具体的な教員組織の編制方針は、執行部会議、将来構想・カリキュラム検討委員会、人事委員会での検討を踏まえ、教授会で審議承認することにより、組織的に共有されている。(資料3-1) (資料3-2)</p>		カリキュラム維持と教育の質確保のため、特任教員の代替方針を明確にする必要がある。	特任教員の専任化等の代替計画を策定する。		資料3-1 2014年度教育・研究に関する年度計画書 資料3-2 学部教授会議事録 2012年2月14日開催議題4 「3013年度教員任用に関する基本方針について」 資料3-3 教員任用計画書・概要説明書 資料3-4 国際日本学部教員公募要領 資料3-5 国際日本学部教員等審査内規 資料3-6 明治大学学則 第3章 資料3-7 明治大学教授会規程 資料3-8 国際日本学部内委員名簿
b	<p>◎&lt;基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示&gt; 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】</p>	<p>教員の任用・昇格の基準等の明示に関して、任用については、教員任用時の公募要領では、通常、博士の学位を有する者、あるいはそれと同等の学識経験を有する者、母語もしくは母語に近い英語の運用能力を有するとともに、日本語での会議等での業務をおこなうことができる者等を資格条件としている。昇格を含む任用審査にあたっての指針や手順等は、「国際日本学部教員等任用審査内規」を設けて明示している。(資料3-3, 3-4)</p>					
c	<p>◎&lt;組織的な連携体制と責任の所在&gt; 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】</p>	<p>組織的な教育を実施する上における必要な役割分担と責任の所在については、原則として、すべての専任教員が専門的教育と教養的教育の両方の講義科目および演習科目を担当しており、科目群・領域ごとに責任者が決められている。必修科目についても、責任者が決められ、担当者会議が定期的に開催されている。また、イングリッシュトラックについても責任者となる教員を設定しており、現在は、学科長が運営責任者である。各責任者は3名の教務主任と連携しながら円滑なカリキュラム・授業運営に努めているが、審議事項については、各グループで検討した後、執行部で検討し、さらに学部長が議長を務める教授会において審議し、承認・決定している。したがって、最終的な責任は教授会にあり、その責任者として学部長がいる。(資料3-5, 3-6, 3-7)</p>					
<p><b>(2) ●●学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか</b></p>							
<p><b>教員の編成方針に沿った教員組織の整備</b></p>							
a	<p>◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】</p>	<p>設置基準上必要教員数は27名であり、2013年5月1日現在の専任教員数は50名(うち17名は特任教員)を擁し、大学設置基準上の必要教員数を満たしている。 教員一人あたり学生数は、学生現員を基礎として30.9名である(資料3-8)。 専任教員のバランスは、年齢については36歳から65歳までの各年齢層にほぼ平均的に分布している。(資料3-9)。本学部の理念である国際化の推進のため、外国人教員の任用を進めており、2013年5月1日現在で15名となっている。また、女性教員も15名となっている(資料3-10)。外国人教員と女性教員の割合は確実に増えている。本学の方針に沿い、また、イングリッシュ・トラックの推進のために、外国人教員を採用する任用計画を策定する。 2014年3月に国際日本学研究科で修士号を取得する見込みの大学院生がいること、同年4月に同研究科博士後期課程が開設される予定であることから、今後、助教や助手の任用を検討する。</p>					資料3-9 明治大学データ「教員一人当たり学生数推移表」(表3-5) 資料3-10 明治大学データ「専任教員年齢構成」(表3-2) 資料3-11 明治大学データ「外国人教員・女性教員の状況」(表3-6)

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>b ◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600～800字】</p>	<p>教員組織の編制実態について、2012年度における担当授業時間数は、資格別では教授11.7時間、准教授14.1時間、講師8.7時間となっており、研究時間の確保に配慮している(資料3-11)。 「国際日本学講座」、「ICTベーシック」、「英語科目」、「日本語表現」等の必修科目については、37.7%を専任教員が担当しており、総合教育科目や自由選択科目などにおいて兼任講師による多様な講義が行われている。専兼比率は6対4であるが、カリキュラムの見直しや専任教員の増員計画などによって、専任教員の担当比率を高めるよう努めている(資料3-12)。本学部では、真の国際人の育成を掲げ、国際・日本をキーワードに英語教育・日本語教育・人文科学系・社会科学系の学際的な多様な科目を提供するために専任教員や客員教員を積極的に任用しており、2013年5月1日現在、英語教育の専任教員11名、日本語教育の専任教員1名、人文社会科学系の専任教員4名、情報系専任教員1名の他、客員教員4名が授業や特別講義を担当している。柔軟な教員制度を積極的に活用して、編制方針に従い、教育課程の充実および特色化を図っており、方針と教員組織の編制実態は整合性している。 なお、英語の専任教員の多くは2015年度で任用期限が切れるので、特任の専任化等の対策を順次進め、2016年度に混乱が生じないよう任用計画を具体的に立案していく。(資料3-1)</p>	<p>外国人の英語専任教員を多く任用できていることを一例として、専任教員や客員教員を積極的に任用できている。</p>	<p>実践的で高度な英語教育を特徴とし、英語教育を担当する11名の専任教員を任用しているが、任期制のために、長期的な英語教育の計画が立てづらくなっている。また、英語教育担当の専任教員が4人と少ないため、たとえば、一般入学者に比較して英語力が不足する傾向がある留学生に対する指導など、新たな展開を行うことが困難な状況となっている。必修科目である「日本語表現」の核となるべき専任教員の任用が実現できなかったため、依然として兼任教員への依存率が高く、全体を取りまとめる専任教員の負担が大きくなっている。新カリキュラムに沿った新編制方針に基づいた新規採用は、年度計画に基づき一部が実現したが、一部は実現しておらず、設置できていない新規科目がある。日本人学生と留学生の日本語能力向上を目指すプログラムにおいては、日本語専任教員の増員が課題である。年度計画に従って充実を図る。</p>	<p>外国人教員を積極的に採用する。教育研究の活性化を目的として特任・客員教員制度を積極的に活用する。専任教員の増員・充実とともに、本学部の特色ある教育・研究の推進と先端的かつ多様な幅広い教育環境を整備するために、特任・客員制度を積極的に活用していく。教員組織の充実を図り、専任・特任による協力体制を強化していく。</p>	<p>英語専任教員・「日本語表現」の専任教員の新規任用について年度計画にしたがって採用する。完成年度以降の教員任用計画について、イングリッシュ・トラック等新たな特色ある教育、定員増、大学院設置(博士後期課程)をも考慮した任用計画を策定する。特に、外国人教員を積極的に採用し、教育研究の活性化を目的とした特任・客員教員制度を積極的に活用する。</p>	<p>Alt+Enterで箇条書きに</p> <p>資料3-12 明治大学データ「専任教員の担当授業時間」(表3-3) 資料3-13 明治大学データ「開設授業科目における専兼比率」(表4-1)</p>
<p>c ●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】</p>	<p>教員組織の検証プロセスについては、「将来構想・カリキュラム委員会」の審議を踏まえ、「学部執行部」で、毎年度6月に「教育・研究に関する年度計画書」において教員・教育組織に関する長中期計画を策定している。 この長中期計画は、翌年1月に学長から示される「教員任用の基本計画」に従い、学部執行部会議において次年度の「学部教員任用計画」として具体化される。 「教育・研究に関する年度計画書」の長中期計画の策定にあたっては、自己点検・評価結果を参考としながら、教員・教育組織を検証し、その編制方針・任用計画の見直しを行い、学部教授会において審議・了承された後、学長に提出している。 「学部教員任用計画」の策定にあたっては、執行部会議において、各科目群・領域等の責任者の要望を踏まえ、学部の将来構想や必要な授業科目の検証とあわせて、補充・増員すべき教員の主要科目や資格を検証し、教員教育組織の検証を行って計画を立案している(資料3-13)。 2012年度は、学部開設5年、学生定員増・キャンパス移転を踏まえてカリキュラム改革の検討が前年度に引き続き行われ、教員の増員を伴う科目増設や、コース制の廃止と領域再編を柱とするカリキュラム改革案が決定され、2013年度より実施された。(資料3-14)</p>					<p>資料3-14 教員任用計画書・概要説明書 資料3-15 学部教授会議事録 2012年5月25日開催 議題2 「明治大学学則別表の改正について」</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<b>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか</b>							
a	<p>●&lt;規定に沿った教員人事の実施&gt; 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】</p>	<p>教員の任用・昇格の適切性について、学部内に各科目群から選出された委員に行き構成される「人事委員会」を設置し、教員人事の基本方針、教員採用計画を策定するとともに、具体的な採用・昇格においては、当該任用者の属する科目群の専任教員を中心に5名からなる「審査委員会」を設置して推薦者を選定した上で、審査委員5名の中から選ばれた主査1人、副査2人が業績審査を行い、その結果を「教授会」で報告し、教授会で承認する手続を行っている。人事委員会・審査委員会は、教授会で承認された委員で構成され、本学規程に基づいて、「学部内規」を整備し、採用・昇格の双方を含む任用基準・任用手続を含んだ規程として厳格に運用を行っている(資料3-3)。採用や昇格に当たっては、その規定に従って、審査委員会が主査・副査を中心に研究業績ばかりでなく教育能力・教育実績も審査・評価し(教育経験の浅い場合など、面接時などに模擬授業を行ってもらった場合もある)、担当科目を的確に授業運営できる能力を有するかどうかを判断し教授会に報告しており、その報告を踏まえて教授会で審議している。なお、募集にあたっては、人事委員会・教授会の審議を踏まえたうえで審査委員会が募集要項に記載する条件や募集時期などを決めている(資料3-4)。以上のとおり、規定に基づき募集・採用・昇格の任用手続が行われているので、適切性・透明性が十分に担保されている。</p>			<p>教育業績・能力や業務能力を客観的に評価する具体的な方法を「任用規程検討小委員会」(仮称)を設置して検討する。</p>		
<b>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか</b>							
<b>教員の教育研究活動等の評価の実施</b>							
a	<p>●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】</p>	<p>教育・研究活動の活性化に資する業績評価については、執筆活動や学会活動などは個人業績として毎年公表され、「oh-o!Meiji System」で教員データベース上に更新しながら公開している。科研費などの研究費取得などについては、学部教授会でその実績が紹介され、外部にも公表されている。(資料3-15, 3-16)</p>		<p>採用・昇格に当たっての研究業績審査や紀要投稿論文の査読など、研究活動の業績を評価する仕組みはあるが、日常の教育・研究活動の業績に対する制度的評価の仕組みがないなど限定的であり十分とはいえない。また、教育活動業績にたいする評価は難しく、制度的評価の仕組みが十分に整っているとはいえない。</p>		<p>FD・自己点検・評価委員会での検討と踏まえ、執行部や教授会での議論を通して研究活動および教育活動の客観的・制度的評価の仕組みを構築していく。</p>	<p>資料3-16 学事記録 資料3-17 専任教員データベース <a href="http://rwdb2.mind.meiji.ac.jp/scripts/websearch/gakubu_result.htm">http://rwdb2.mind.meiji.ac.jp/scripts/websearch/gakubu_result.htm</a></p>
<b>教員の資質向上のための研修・諸活動(FD)の実施状況とその有効性</b>							
b	<p>●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。  (※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。 【600~800字】</p>	<p>教員の資質向上を図るための研修等については、「オフィスアワー」は英語教員をはじめとして積極的に実施し、学生から直接意見を聞くことにより授業改善の一助としている。学生生活実態調査結果は資料配布される。研究倫理理解、科研費の申請・外部資金の活用理解などは研究知財による教授会での説明や配付資料により、深められている。国庫助成推進委員会研究会のシンポジウムや明治大学国際教育研究所のシンポジウムなどの情報は必ず教授会等で伝えられている。ハラスメントや個人情報保護に関しては、大学の用意する冊子や文書によって、また、教授会等での説明によって意識の向上が図られている。防災意識は東日本大震災以降高まっており、大学の実施する避難訓練にも一部の教職員が参加している。 2012年度の具体的な実績としては、新規任用教員が大学のFD研修に参加し、アメリカの大学で実施された英語による授業の研修に特任教員1名が参加したことが挙げられる。(資料3-17)</p>	<p>新任教員が研修に参加することにより、教員の授業改善の意識を高めている。</p>	<p>教員の資質向上のための学部としての恒常的・組織的な研修制度は特にない。そのため、授業に対する学生の不満や改善要求が事務室や執行部に伝えられても、当該教員への情報伝達・改善要請にとどまり、学部としての授業改善の組織的な対応ができていない。研修制度を通して、教員の授業運営能力を高めて行くことは、こうした問題を解決していく有効な手段となると考えられる。</p>		<p>学部としてどのような研修制度が可能かどうかをFD・自己点検・評価委員会や執行部で、問題とされた学生の不満や改善要求などの過去の事例や他学部・他大学の取り組みなどを踏まえながら検討する。</p>	<p>資料3-18 明治大学データ「各学部・研究科の実施するFD研修への参加者数・参加率」(表3-7)</p>

第4章 教育内容・方法・成果 1. 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</b></p>							
a	<p>◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。</p>	<p>学則別表9には「真の国際人」育成を教育目標として、伝統的な日本文化に加えて、今日世界への情報発信が強く求められている現代日本文化、さらには、それらの発信基盤である広義の社会システムを学び、さらに、学んだことを世界に発信するために必要な言語能力の修得を明示しており、これに基づく学位授与方針として、「広く国際社会で活躍できる人材の育成」、自他双方の文化に対する柔軟な理解力を兼ね備え「グローバル化した現代社会において、『世界の中の日本』という視点に立って積極的に世界に価値ある情報を発信できる真の国際人」の育成を掲げている(資料4-1-1, 4-1-2)。「修得すべき学習成果」を「現代日本文化及びその基礎である日本の伝統文化、並びに日本文化の発信基盤となる日本型社会システムに関する専門的な教育・研究をとおして、世界に価値ある情報を発信できる能力」等の5つの能力を定め、「その達成のための諸要件」として、卒業に必要な単位数等を定めている。(資料4-1-1)</p>					<p>資料4-1-1 学部便覧 9頁 学位授与方針 資料4-1-2 明治大学ホームページ (ディプロマ・ポリシー) <a href="http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/degree/faculty_dp.html">http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/degree/faculty_dp.html</a></p>
<p><b>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</b></p>							
a	<p>◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。</p>	<p>真の国際人の養成を教育目標とし、そのような知識と技能を備えた者に対して学位を授与するという方針に基づき、以下の教育課程の編成・実施方針を設定している。(資料4-1-3) まず「教育内容の基本的考え方」については、真の国際人を養成すべく、集中的な英語教育と異文化コミュニケーション教育に力を注ぐとともに、伝統的な日本文化に加え、今日世界の注目を集めている現代日本文化、そしてその発信基盤である社会システムについての教育に力を注ぎ、そしてこれらを明確にすべく、8つの領域を設定していることを明示している。 「教育方法の基本的考え方」については、1・2年次の必修科目である英語について「英語で仕事ができるレベル」を到達目標とした習熟度別の編成、20人前後の少人数教育の実施、1年次に文献及び資料の活用方法、情報リテラシー、レポートの書き方等研究を主体的に行うための「導入教育」、国際的視野を涵養し、日本を世界の中で捉え直し日本研究を深化させる契機とする「セメスター留学」や「夏期海外語学留学」の実施、英語による講義科目の一定単位以上の履修、「日本語表現」の必修化による日本語教育の重視、将来の進路や学問的関心に基づく日本文化・日本社会システム等の専門的な科目の体系的な履修、異文化に対しても柔軟な理解力の涵養のための国際教養教育の推進、3・4年次における教員との真剣な語りや学生相互間の切磋琢磨の機会としての「演習」の重視を掲げ、目的に沿った適切な教育方法を採用している。(資料4-1-4, 4-1-5)</p>					<p>資料4-1-3 学部便覧 10頁 教育課程編成・実践方針 資料4-1-4 学部ガイド5頁 国際日本学部11の特色 資料4-1-5 授業時間割</p>
b	<p>●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。</p>	<p>学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の連関については、学位授与方針では「真の国際人としての知識と技能を備えた者」に対して学位を授与すると明示し、教育課程の編成・実施方針においては、まず1・2年次において英語を24単位必修として基礎的なコミュニケーション能力を磨くとともに、コミュニケーションの内容を、日本で大学教育を受けた者としての知識と教養に裏打ちされた高度なものとするべく、日本とそれを取り巻く世界における文化、社会システム、思想を中心とした国際日本学専門科目を配置している。また、セメスター留学を正課授業として位置づけ、国際的視野の涵養と日本研究を深化させる契機とする。このように真の国際人を育成する教育課程を編成しており、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関している。</p>					

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
					「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目		「改善を要する点」に対する発展計画 H列にあれば記述 H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述				Alt+Enterで箇条書きに
<b>(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員及び学生等）に周知され、社会に公表されているか</b>								
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。	本学部の教育目標や学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、学部の「ホームページ」において逐次最新のものを周知・公表している。これらは、学生に配布する「学部便覧」によっても伝達され、また、新入生・在生には年度はじめの履修指導期間や演習等の授業の中で教職員によって更に周知される。それ以外にも、大学構成員や社会に対しては多様な媒体によりこれらの情報を提供している。（資料4-1-1、4-1-2、4-1-3）						
<b>(4) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか</b>								
a	●教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	学部内の「自己点検・評価委員会」により、毎年、自己点検を行い、その結果を受けて、「将来構想・カリキュラム検討委員会」で検討・改革案を作成し、「学部執行部」により作成される年度計画の作成時において、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っている。2012年度には次年度からのカリキュラム改正を踏まえ、D P、C P、A Pの見直しをおこなった。2013年度はカリキュラム改正後の状況を見ながら、同委員会で検討を重ねている。（資料4-1-6、4-1-7）						資料4-1-6 学部教授会議事録 (2012年11月9日 議題16 2011年度自己点検・評価報告書について) 資料4-1-7 学部教授会議事録 (2012年6月22日 議題8 2013年度年度計画書について)

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料  Alt+Enterで簡条書きに	
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<b>(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか</b>							
<b>必要な授業科目の開設状況</b>							
a	◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	<p>本学部では、グローバル化時代にふさわしい真の国際人を養成するために、「集中的な英語教育」と「日本の文化・社会システムについての魅力ある教育」を行うという教育課程の編成・実施方針に基づき、「日本語によるコース」と「イングリッシュトラック(英語による授業のみで学位が取得できるコース)」を設置し、必要な授業科目を設置・編成している。2013年度から新カリキュラムを編成し、「国際日本学専門科目」「総合教育科目」「演習科目」「外国語科目」「日本語科目」を置いた。「国際日本学専門科目」には、基礎的・概的な科目と応用的・具体的な科目が偏りなく設置され、配当年次が示されている。(資料4-2-1, 4-2-2, 4-2-3)。1・2年次の必修科目である「英語」は、習熟度別の少人数クラス編成とし、英語で仕事ができるレベルを到達目標としている。また、日本語の教育も重視し、「日本語表現(口頭表現)および(文章表現)」を全学生必修とするとともに、留学生には、留学生向け「日本語」を必修としている。さらに「セメスター留学」を正規授業として位置付けて奨励し、留学した学生には「留学認定科目」で単位を認定している(資料4-2-4)。主体的に専門的な勉学を進める場として3・4年次に配置されている「演習科目」を重視している。卒業単位数は124単位で、日本語による開設講義科目数は254科目である。必修は、総合教育科目の「国際日本学講座」「日本語表現(口頭表現)」「日本語表現(文章表現)」「ICTベーシックI」と、外国語科目の「英語」(加えて外国人留学生は「日本語」)で、すべて1・2年次に置かれている。3・4年次には必修科目を設置せず、国際日本学専門科目、総合教育科目から、学生が将来の進路や学問的関心に基づいて履修できるようになっている。)また、卒業単位のうち12単位は、英語で講義を行う科目(type1, type2)で修得することを卒業要件としている(資料4-2-5, 4-2-6)。</p> <p>本学がグローバル30に採択されたことに伴い、2011年度から「イングリッシュ・トラック(英語による授業のみで学位が取得できるコース)」を開設している。イングリッシュ・トラックでは、「Manga Culture」「Cultural History of Fashion」「Japanese Social Systems」「International Relations」「Cultural Studies in Budo (Japanese Martial Arts)」など、従来のコースと同様、学部設置理念に則った授業科目41科目を英語によって提供しているが、日本語による開設講義科目数と比較すると6分の1程度となっている。(資料4-2-7)。また、2013年度には、より良いカリキュラムの提供を目的としたカリキュラム改正を行い、観光関連科目「ツーリズム・マネジメント」などを開設した。また、2年次前期で終了することになっていた英語の必修科目を、2013年度から2年次後期まで置くこととし、留学しない学生も十分に英語を学習する時間を確保した。</p>	<p>・習熟度別少人数クラスの集中的英語教育により、2012年度入学生においては、入学時点で平均475点であったTOEFL ITPスコアを1年3か月後に平均493点に向上させた。(資料4-2-8)</p> <p>・2012年度に59名、2013年度には74名がセメスター留学に参加した。(資料4-2-9)</p>	<p>イングリッシュ・トラック(英語による授業のみで学位が取得できるコース)に設置されている科目のさらなる充実が望まれる。</p>	<p>英語科目「independent study」による英語教育とともに、中野キャンパスに開設されたセルフアクセスセンターの利用を進め、学生の自律的学習による英語力の向上、留学参加者数の増大を図る。</p>	<p>明治大学が協定を結んだ国際大学との連携により、イングリッシュ・トラック(英語による授業のみで学位が取得できるコース)で開講される英語による講義を増大させ、充実を図る。</p>	<p>資料4-2-1 国際日本学部授業時間割(2013年度) 資料4-2-2 国際日本学部便覧 24頁「学部授業科目配当表」 資料4-2-3 明治大学データ「学部開設科目」(表4-11) 資料4-2-4 明治大学データ「単位互換協定に基づく単位認定の状況」(表4-2) 資料4-2-5 明治大学データ「必修・選択科目単位数」(表4-12)  資料4-2-6 国際日本学部便覧 18頁「授業科目の履修条件」 資料4-2-7 国際日本学部イングリッシュトラックシラバス 資料4-2-8 TOEFL・TOEIC統計資料 資料4-2-9 父母会説明用資料「国際日本学部留学参加者数推移一覧」 資料4-2-10 国際日本学部便覧 12頁「カリキュラムの特色」</p>
b	◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること 【200字～400字程度】	<p>豊かな人間性を涵養する教育課程である、教養的教育科目としての「総合教育科目」群には、社会人文科学のほかICTなども幅広く学べる科目が用意されており、全設置科目数254科目のうち、55科目は「総合教育科目」である。また、外国語科目以外の必修は、「国際日本学講座」「日本語表現(口頭表現)」「日本語表現(文章表現)」「ICTベーシックI」の8単位で、すべて総合教育科目である。さらに、学部の性格上、国際日本学専門科目はきわめて多様な専門領域にまたがる編成となっており、日本の文化・社会システムや国際関係・文化・思想に関し、時代的、領域的に幅広い分野の科目が設置されていることから、3・4年次配当の科目においても、領域を超えて履修することにより、深い教養を涵養することが可能である(資料4-2-8, 4-2-4)。</p>					

点検・評価項目	現状の説明		評価		発展計画		根拠資料
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p><b>順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など）</b></p>							
<p>c ●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮) 【約400字】</p>	<p>教育課程の編成実施方針では、教育課程の体系的性について、国際日本学専門科目は「学生が将来の進路や学問的関心に基づき、研究領域をまたがって体系的に履修できるように構成しています」と明示し、その概要は、授業科目の体系として、ホームページ「カリキュラム」、学部ガイド「カリキュラム概要」に示されている。また『便覧』に領域ごとの授業科目と配当年次を記載し、順次的履修に配慮している(資料4-2-6)。 科目配置の特徴としては、まず、本学部において何を学ぶかを考える「国際日本学講座」を1年次必修科目とし、主体的な学びに必要なスキルを身につけるために、本学部の教育研究の基礎となる「英語科目」と「日本語科目」、また「ICTベーシックI」を1・2年次必修科目としている。必修科目で修得した英語力をさらに向上させ、「英語で仕事ができるレベル」の英語能力を涵養するために、2年次以降に「Advanced Level TOEFL」「Academic Writing」、3年次以降に「Advanced Level TOEIC」など、多くの英語選択科目が提供されている。さらに、「英語で行われる授業科目」を1・2単位以上修得することが卒業要件となっている。 本学部では多くの科目が学生の自由選択に委ねられているが、基礎的・概要的な1・2年次配当科目と、「舞台芸術論」「知財文化マネジメント」「社会保障論」「近現代アフリカ史」「江戸学」など専門性の高い3・4年次配当科目というように、履修年次を区別することによって、学生が自らの関心に沿って、段階的に勉学を進めることができるよう工夫されている。(資料4-2-1) 3・4年次に、より専門性の高い教育研究を行う場としての演習を置くことによって、学生が教員と双方向的関係を持ちつつ自らの関心を深め、自主的に勉学・研究を進めることができるように配慮している。 なお、2013年度からの新カリキュラムでは、学年配当の不整合など、学年進行に伴って生じる課題について対応した。英語の必修科目を22単位から24単位にして、2年次後期まで継続的に学べるように配慮するとともに、留学前準備が十分に行えるような配当年次とした。必修の「日本語表現(文章表現・口頭表現)」の履修時期を半期早め、早期に日本語運用能力を高められるように配慮した。</p>			<p>必修科目である国際日本学講座は、担当教員の専門分野に即したアプローチにより国際日本学の全体像を包括的に理解させることを目標としているが、多様な専門領域を考慮し、また、各教員が本学部に所属することの自覚を促す大きなメリットも考えると、さらに多くの教員が担当できるようにする工夫が必要である。 学部の性格上、カリキュラム編成がきわめて「学際的」であることと、特定領域における授業科目の体系的性をいかに均衡させるかが課題である。</p>	<p>ディプロマポリシーを念頭に、カリキュラム編成や科目相関、履修体系、履修指導のあり方の検討を開始する。</p>		Alt + Enterで箇条書きに
<p><b>教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性</b></p>							
<p>d ●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか</p>	<p>教育課程の適切性を検証するにあたっては、学部内に「カリキュラム検討委員会」(2013年度から「将来構想・カリキュラム検討委員会」)を設置し、2012年度には委員会を4回開催して、定期的カリキュラムの見直し・検討を行っている。完成年度を迎えた2011年度にはカリキュラム改定の大枠を決定し、中野キャンパスに移転した2013年度から実施している。検証プロセスとしては、自己点検・評価の結果を参考に「カリキュラム検討委員会」で審議し、その審議結果を受け、2コース制を廃して8領域を設定するという大枠を2011年12月2日の「教授会」で審議・決定、2012年5月25日の「教授会」で学則別表の改定を承認、2012年11月30日の「教授会」で卒業要件及び履修の詳細を承認した。2年次以降の履修上限単位の変更については、従来の「再履修を含まずに半期20単位」から2013年度以降「再履修も含めて半期24単位」とすることを、2012年12月14日の「教授会」で承認した。また、「カリキュラム検討委員会」では、初年次教育の内容も審議してきた。初年次教育で扱うべき内容の詳細は、カリキュラム検討委員会の議を経て、2013年3月の教授会で承認した(資料4-2-11~4-2-14)。イングリッシュ・トラックについては、「イングリッシュ・トラック運営委員会」においてカリキュラムを検討しているが、上記に伴い、イングリッシュ・トラックについても卒業要件履修単位を改定した。(資料No.4-2-7)</p>		<p>学部内に「将来構想・カリキュラム検討委員会」、また英語コースの教育課程に特化した審議を行う「イングリッシュ・トラック運営委員会」を設置し、教育課程の適切性を検証することで、カリキュラム改革が進められている。</p>	<p>2013年度も「将来構想・カリキュラム検討委員会」でカリキュラムの継続的検討を行い、英語コースについては「イングリッシュ・トラック運営委員会」において魅力あるカリキュラムの開発を行う。より充実したカリキュラム編成、学際性と体系的性のバランスを図り、執行部、教授会において年度計画を策定していく。</p>			<p>資料4-2-11 教授会議事録(2012年5月25日開催議題2 学則別表改正) 資料4-2-12 教授会議事録(2012年11月30日開催議題2 カリキュラム改正に伴う対応について) 資料4-2-13 教授会議事録(2012年12月14日開催議題7 履修制限単位の変更について) 資料4-2-14 教授会議事録(2013年2月14日開催議題11 初年次教育について)</p>



点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		Alt+Enterで箇条書きに
(当年度・次年度対応) H列にあれば記述					(中長期的対応) H列にあれば記述		
<b>教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性</b>							
<b>(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか</b>							
<b>教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容（何を教えているのか）</b>							
a	<p>◎何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。</p> <p>【1200字程度】 ※教育の内容そのものですので、しっかりと説明願います。</p>	<p>教育課程の編成・実施方針では、グローバル化時代にふさわしい真の国際人を養成するため、「集中的な英語教育と異文化コミュニケーション教育」、「伝統的な日本文化と現代日本文化」、「これら文化の発信基盤である企業・産業・社会などの社会システム」を教育するという基本的考え方を示し、これに基づき、専門科目を、8つの領域に区分して教育内容を示している。8つの領域とは、クールジャパンと呼ばれる現代日本の先端文化を学ぶ「ポップカルチャー領域」、美術・ファッション・映像等の視角文化を学ぶ「視覚文化研究領域」、日本の産業・ビジネスの特質を学ぶ「社会システム・メディア研究領域」、国際関係と異文化交流を学ぶ「国際関係・文化交流領域」、世界の芸術・文化・思想から日本を学ぶ「国際文化・思想研究領域」、世界で活躍するための日本の文化・思想を学ぶ「日本文化・思想研究領域」、その他、実践的なコミュニケーション能力を高めるための「日本語研究領域」と「英語研究領域」であり、教育課程の編成・実施方針に適合した教育内容となっている。英語教育は、集中的な英語授業を1、2年次で行っている。1年次から2年次前期までは、アメリカなどの大学への Semester 留学を目標とし、4技能の偏りなく伸ばす授業を目指し、また、2年後期の必修科目では、アメリカなどへ留学しなかった学生もより英語力を総合的に伸ばすようにデザインされている。2012年度までのカリキュラムでは、2年の後期に必修の英語科目がなくなることに学生の不満があったので、2013年度からの新カリキュラムでは、1年次の前期と後期にそれぞれ3科目を週2回開講、合計12単位を必修とし、2年の前期と後期にもそれぞれ3科目を週2回開講し、合計12単位を必修とした。現在他にも英語選択科目が18科目あり、少人数のクラスで集中的な英語教育をおこなっていることが特徴である。これらの英語科目では、英語によるディスカッションやプレゼンテーションスキルを含む高度なコミュニケーションコンペタンスの育成を目標としている。また、「英語による講義科目」を12単位以上履修することが卒業要件としているほか、「イングリッシュトラック」で開講されている科目も履修を可能とし、さらに2年次後期には、「Semester 留学」を正規授業と位置付けて、国際的な視野の涵養、日本研究の深化の契機としている。さらに、専門分野を学ぶだけでなく、学生と教師、もしくは学生同士のディスカッションやインタラクションを通じて人間的にも成長できる場として「演習」を3年次、4年次に開講している。これらの演習では、リサーチをし、それをプレゼンテーションで発表したり、論文にまとめたりする活動を通して、分析力、批判的思考力、生きる力を持った学生を育てている。教育の内容に関してはシラバス冊子や、国際日本学部ホームページで確認することができる。 (資料4-2-13、4-2-14)</p>		<p>2013年度に8領域が開設されたが、領域によって科目数が非常に多い領域と少ない領域があり、今後偏りがないようにする必要がある。</p>		<p>継続的にカリキュラムを検証・改正を実施していく。</p>	<p>資料4-2-15 国際日本学部ホームページ シラバス・時間割 <a href="http://www.meiji.ac.jp/nippon/6t5h7p00000e66ny.html">http://www.meiji.ac.jp/nippon/6t5h7p00000e66ny.html</a></p>

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明		評価		発展計画		根拠資料	
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		Alt+Enterで箇条書きに
<b>特色ある教育プログラムの内容とその効果(当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など)</b>								
b	●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	特色ある教育プログラムとしては、英語のみの授業で学位を取得できる「イングリッシュ・トラック」を設置し、4月期と9月期に学生を受け入れている。2013年4月現在、同トラックの在籍者は28名であり、その内訳は韓国13名、アメリカ4名、香港3名、台湾3名、アフガニスタン1名、イタリア1名、カナダ1名、ベトナム1名、ミャンマー1名と国籍も多岐に渡っている。また、「英語による授業科目」について、日本語のカリキュラムで開講されている科目のうち、演習科目も含めて109科目が英語でも開講し、日本人学生の卒業要件として履修を義務付けている。また、日本語が未習の学生が日本語を勉強しやすいように初級の日本語も20科目開講している。 外国語によるコミュニケーション能力を向上させることを目的として「セルフアクセスセンター」を利用した科目として「Independent Study A(前期)」と「Independent Study B(後期)」を開講している。この科目では、学生が自分で外国語学習の目標を定め、そのための教材・方法も自分で選択し、ジャーナルにその学習状況を記録している。これにより自分の学習を評価し内省することができ、自律した学習者が育成できている。	イングリッシュ・トラックの学生たちが日本人の学生たちと共に履修している科目も多くあり、彼らの授業に対する前向きさ、発言力、プレゼン技術の素晴らしさが日本人学生に良い影響を与えている。また、日本人学生の英語学習への動機づけを高めている。	今後もイングリッシュ・トラックの開講科目数をさらに拡充し、カリキュラムを充実させる必要がある。また、セルフアクセスセンターに関しては、英語教材をさらに充実させる必要がある。	イングリッシュ・トラックの学生については、入学試験の受験資格を変更し、英語がネイティブスピーカーに近い英語力を持つ日本人学生などに門戸を開き、在籍人数を増やしていく。	セルフアクセスセンターの運営に関しては、今後、自律した英語学習者を育てるセルフアクセスセンターとして機能するよう、教材・資料をさらに拡充するとともに、学習方法の説明を充実させる。	国際大学との連携等により、イングリッシュ・トラックの開講科目を拡充する。	
<b>学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果(学部間協定、短期海外交流など)</b>								
c	●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	学部間独自の国際的な教育交流としては、学部の特色である国際化を加速するため、大学全体で実施している留学に加え、学部独自の取組として「セメスター留学」がある。留学先はオレゴン大学、ニューヨーク州立大学、アラバマ大学、インディアナ大学・パーデュー大学、オックスフォード大学、フロリダ州立大学となっている。この留学には2年次後期から参加可能となっており、留学により修得した単位は、20単位を上限に本学部の修得単位として認定している(資料4-2-14)。例年多数の応募者があり、2013年度においては、80名が参加予定となっている。 特にフロリダ州立大学への留学は留学とウォルト・ディズニーワールドでインターンシップを組み合わせたユニークなプログラムである。フロリダ州立大学での集中授業の後、ディズニーの幹部社員から講義を受けながら、ウォルト・ディズニーワールドでキャストとして様々な業務に6か月間従事する。この留学体験により、企業経営の理念、ホスピタリティを習得することができる。(資料4-2-15) なお、一定の要件を満たすセメスター留学生に本学の授業料の2分の1相当額(一人当たり45万4千円)を給付する「国際日本学部外国留学助成金制度」を設け、留学支援を図っており、2013年度については73名に総額約3千3百万円を助成した。(資料4-2-16) また、オックスフォード大学、トロント大学と提携して「学部独自の短期語学研修」を展開しており、2013年度は37名が参加を予定している。(資料4-2-17、4-2-18) これらは、学生にとって語学能力向上・異文化交流体験等の貴重な機会となっており、本学部がディプロマポリシーに掲げる「真の国際人の育成」に寄与する重要な制度となっている。 なお、2010年度から北京大学外国語学院日本語文化学部において「日本マンガ・アニメ文化先端講座」を開講おり、北京大の学生、教員、大使館関係者らが500名を超えて受講している。(資料4-2-19)	本学部では海外留学サポート体制の充実及び英語教育の充実により、多くの海外留学生を派遣することができている。海外留学生の「帰国後アンケート」によると、満足度は高く、帰国後実施したTOEFL試験の得点においても、海外留学生は留学しなかった学生よりも高い伸び率を示す傾向も見受けられる。なお、参加学生が帰国後作成する報告書は、オープンキャンパス等で配布するとともに、留学プログラムの改善、また翌年以降の留学希望者にとつての貴重な資料となっている。全学的な海外留学制度においては、他学部と比較して留学生も多く高い実績を上げている。	「セメスター留学」については、助成金制度を設け、多くの学生が参加しているが、さらに参加者を増加させるために、経済的負担の少ない留学制度の構築も必要である。今後学部の理念・目的に則して、留学機会を増やすためには、海外協定校の拡充を図り、さらに積極的な交流を実現する必要がある。			学部が協定を結んで、学生を送りだしている国は、アメリカとイギリスである。今後、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、フィリピンなどのセメスター留学やインターンシップ留学先を検討していく。 海外留学機会の増大を目指した留学先の拡大と海外の研究・教育機関等との学術的交流を推進する。	資料4-2-16 学部ガイド 22頁 セメスター留学 資料4-2-17 セメスター留学報告書 資料4-2-18 国際日本学部外国留学奨励助成金規程 資料4-2-19 学部ガイド 25頁 語学留学 資料4-2-20 語学留学報告書 資料4-2-21 出張講座に関する覚書

第4章 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。							
<b>(1) 教育方法及び学習方法は適切か</b>							
<b>教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性</b>							
a	◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること【約800字】	本学部の授業形態は、学部の教育目標である「真の国際人の養成」を実現するため、講義と演習を中心に、「セメスター留学」を科目として設置する等、語学教育に注力した教育を行っている。語学教育において、「英語科目」は、2013年度にカリキュラム改正を行い、新しく2年の後期にも必修科目3科目を設置し、1年次は前期、後期とも各4科目8単位が必修、2年次は前期、後期とも各3科目6単位が必修となった。加えて全学年対象の短期留学プログラム（単位認定科目）、2年後期からの「セメスター留学」によって「世界から日本を見る」国際感覚を育成している。「講義科目」は、「type1(すべての講義を英語で行う)」と「type2(講義は必要に応じて日本語を使用することがある)」の科目を配置し、12単位以上を取得することを卒業要件としている。講義科目では、ポップカルチャー研究、視覚文化研究等の専門領域を広く学び、「初年次教育」として、国際日本学の共通認識を持つための導入科目である「国際日本学講座」(2単位)、学部学生として必要な文章表現能力と口頭表現能力を体得する「日本語表現」(2科目)に加えて、「ICTベーシックI」を設置した。これにより、入学時に差があるIT能力において、全員がある一定のIT能力を身につけ、他者とコミュニケーションを取るツールとして活用できるように工夫されている。同じく新しく設置した「教養講座A・B」では、広く深い思考を養うことを目的とし、専門領域を学習するうえの橋渡りの役割を果たすように配慮している。また「国際実践科目」では、フィールド調査・統計分析、グループワーク、プレゼンテーション、レポート作成等の教育方法により、学生の主体的な学習を求める科目を設置しており、本学部の特色となっている。「演習科目」は、履修者が50%前後であった2年次配置の演習科目である演習2を廃して、3・4年次のみに「演習」を配置した。これらの演習科目では、学生それぞれが興味がある分野に関して、専門性を極めることを目標にしている。一方的な講義ではなく、プレゼンやディスカッションを通じて、双方向性・相互啓発性の高い授業を運営している。一部の科目では、ゼミ論文を作成し、広く一般に公開する成果報告会を開催している(資料4-3-1、4-3-2、4-3-3)。	「英語科目」のすべての授業において、また、「演習3,4」における少人数方式の授業が主体であるため、学生の参加意識・学習意欲の向上に大きな役割を果たしている。「type1」科目、または「type2」科目の必修化により、学生の学習意欲を増進させている。				資料4-3-1 国際日本学部シラバス 10頁 履修上の注意 (2012年9月20日以前入学者用) 資料4-3-2 国際日本学部シラバス 52頁 履修上の注意 (2013年4月1日以降入学者用) 資料4-3-3 国際日本学部ホームページ シラバス・時間割 http://www.meiji.ac.jp/nippon/6t5h7p00000e66ny.html
b	●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。【約400字】	各授業科目における教育方法は、入学定員・収容定員が小規模なことから、演習科目、実習科目のみならず、講義科目を含むほとんどの科目が、中・小規模教室での「少人数授業」となっている(資料4-3-4、4-3-5)。英語科目、留学生用の日本語科目、日本語関連科目(日本語表現)(いずれも必修)においては、定員を20~25名とする少人数制とし、英語科目については、3つのレベルに分けた「習熟度別クラス編成」と同一科目の週2コマの授業展開により、教育効果の向上を図っている。また、英語科目については、各習熟度別に統一シラバス、統一教科書、統一テストを行い、クラスにより教育内容や進度に差が生じないように工夫している(資料4-3-3)。講義科目、演習科目の多くは、最新のマルチメディア環境が導入された教室で授業が行われており、コンピュータ、OHC、DVD、メディアサイトなどの機器を授業の目的に沿って活用している。例えば、パワーポイントによる学生によるプレゼンテーション、メディアサイトによる学生のプレゼンテーションの映像の撮影、DVDによる映画や画像の提示など授業目的により適宜活用している。	施設設備など、国内でも最先端の環境が整い、あらゆる授業・状況に対応できるように、マルチメディアを活用したより実践的な教育の充実が図られている。また、Oh-o! Meijiシステムの導入により、学生・教員の情報伝達がスムーズに行われている。英語教育においては、習熟度別のクラス編成と実践的・体系的プログラムにより、1年次と2年次に実施しているTOEFLの点数は、各年度入学者とも2年間で統計的に有意差が認められ、高い学習効果をあげている(資料4-3-6)。	英語の必修科目と選択科目でipadを利用した授業を計画している。スピーチ&プレゼンテーション(2年)の授業では、ipadを使用してプレゼンテーションの原稿を作成したり、編集したりする授業を予算が許されたなら実施する予定である。その授業では、自分のプレゼンをビデオ撮影し、その映像をクラスメートと共有する。プレゼンにはクラスメートや教師からフィードバックを与えるが、それらのフィードバックはプレゼンと共にビデオポートフォリオに保管する。また、教科書に付属の教材のプレゼンもipadで鑑賞する。リーディング&ライティング(1年)では、クラス内でライティングを行う時にipadを使用する。また、お互いのライティングにコメントをしたものもipadでのポートフォリオに保管する。インテグレートド・イングリッシュ(選択)では、グループワークが多い。そのため、dropboxなどにお互いの研究ノートやレポートを保管して、それをまとめてグループプロジェクトを完成させる予定である。			資料4-3-4 履修人員表 資料4-3-5 授業時間割 資料4-3-6 TOEFL・TOEIC統計資料
<b>履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導(個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等)の工夫</b>							
c	◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。(学部)【約200字】	1年間の履修科目登録の上限は、卒業要件単位として履修する科目は、1年次が前期、後期とも20単位まで、下限は前期、後期とも6単位と定めている。2年次、3年次、4年次のそれぞれの学年の前期、後期の履修上限単位は24単位である。下限は2年次、3年次は前期、後期とも6単位であり、4年次は通年で12単位としており、体系的な履修を可能としている。(資料4-3-7、4-3-8) 取得単位数、GPAなどで、常に学生の学習状況に配慮している。					資料4-3-7 国際日本学シラバス 12頁 2012年以前入学者国際日本学部開設科目 資料4-3-8 国際日本学シラバス 54頁 2013年入学者国際日本学部開設科目
d	●履修指導(ガイダンス等)や学習指導(オフィスアワーなど)の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。【約200字~400字】	履修指導や学習指導については、年度始めに学年別ガイダンスの他、留学生やイングリッシュ・トラック学生にも別途ガイダンスを行い、丁寧な履修指導をおこなっている。語学教育の基盤となる「英語」のライティングの授業では、学生が最初に提出したエッセイを教師やクラスメートのコメントに基づいて、何度も書き直す「プロセスアプローチ」を導入しており、各学生がポートフォリオに自分の書いたエッセイのすべてを保管し、学習の経過を内省できるように工夫している。各教員が一週間に一時間「オフィスアワー」を設けている。特に英語特任教員は、前期週一コマ、後期週二コマを設けており、一人の教員のオフィスアワーに80人ほどの学生が出席する場合もある(資料4-3-9)。	英語特任教員のオフィスアワーに多くの学生が一度に訪問するため、学生が教師と話す時間を確保することが難しくなっている。				資料4-3-9 国際日本学部便覧 37頁 履修指導 資料4-3-10 教育・研究年度計画書

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>学生の主体的参加を促す授業方法 (学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等)</b></p>							
e	<p>●学生の主体的な学びを促す教育(授業及び授業時間外の学習)を行っているか。【なし～800字】</p>	<p>学生の主体的な学びを促す教育については、3年、4年次の「演習」では、教員による一方的な講義ではなく、学生が自ら研究テーマを設定し、それについて調査し、調査結果をまとめて論文にしたり、発表をしたりして、学生が主体となる授業形態をとっている。「国際実践科目」では、学生がスピーチコンテストを企画、実施し、明治大学付属高校の生徒たちを招待し、自分たちのスピーチを披露している、また、この科目では、学生がテーマを決めて外国人講師を授業に招いてディスカッションを行ったり、学生がゲストを決定しシンポジウムを企画し実行したりする授業を展開しており、学生の主体的な学習により授業が行われている。英語必修科目や選択科目においては、ペアワーク、グループワークを多用し、学生が教室内で最大限にお互いにコミュニケーションを図れるように指導するだけでなく、学生のディスカッション、プレゼンテーションなどを取り入れ、学生自身による調査や研究なども取り入れ、常に学生主導の授業が実施されるように配慮している。また、必修科目のリーディングでは、学生が英語で書かれた小説の中で自分が読みたい本を図書館で借り、それを読み記録する授業(extensive reading)なども展開している。(資料4-3-3) 補習・補充授業については、スポーツ入学試験により入学した学生には、毎週英語の基礎が学習できるように課題を課し、1年間にわたり、「個別指導」を行っている。(資料4-3-10)。学習支援については、国際日本学研究所が2012年に設立されたので、英語教育専攻の学生が英語の学習支援、日本語専攻の学生が日本語の学習支援を行っている(資料4-3-11)。また、2013年4月の国際日本学部の中野キャンパスへの移転に伴って、セルフアクセスセンターの利用が可能となった。同センターにおいて学生は、英語学習の目標を決め、教材を選び、自律的に学習を進める内省することができる。</p>		<p>中野キャンパスのセルフアクセスセンターをさらに充実させる必要がある。</p>		<p>中野キャンパス運営委員会で検討を進めていく。</p>	<p>資料4-3-11 2013年度TA計画書</p>
<p><b>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか</b></p>							
a	<p>◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること【約300字】</p>	<p>2012年度、2013年度とも統一様式のシラバス作成を全教員に依頼し、授業の概要・目的、授業内容、履修の注意点、教科書、参考書、成績評価の方法などを明記し、半期15週の枠組みにおいて各回の講義内容を個別に記載し、On-lineMeijiシステム上でも閲覧可能となっている。この結果、シラバスの作成の意義はほぼ全教員・学生に理解され、定着している(資料4-3-12、4-3-3)。シラバスのすべての科目において学生に成績評価の基準を明示しており、成績の公平性を保つとともに、厳格公正な成績評価が行われている。</p>					<p>資料4-3-12 シラバス作成依頼文書</p>
b	<p>●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。 【約400字】</p>	<p>シラバスと授業方法・内容の整合については、毎学期に実施している授業アンケートにおいて、「授業で教えられたことは、シラバス等で授業前に示されていた学習目標と合致していますか」、「課題や宿題などは授業の主題を理解する上で有効ですか」の調査項目を通じて、シラバスの到達目標の達成度を調査している。これらの項目についての数値は、2012年度後期のアンケート集計では、1から4までのリカート方式でそれぞれ3.7(全学平均3.6)、3.6(全学平均3.5)である。また、学生の満足度は3.5(全学平均3.4)である。同様に、「予習・復習に熱心に取り組んでいますか」、「この授業にはどの程度出席していますか」の調査項目によって学習実態を把握している。これらの項目についての本学部学生の回答は、それぞれ2.9(全学平均2.8)と3.8(全学平均3.7)であり、いずれも全学の平均を0.1ポイント上回っている。(資料4-3-15)</p>					<p>資料4-3-13 明治大学ホームページ(明治大学FD・教育評価専門部会「授業改善のためのアンケートの回答結果」) (http://www.meiji.ac.jp/edu/fd/enquete/enquete_3.html)</p>
c	<p>●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】</p>	<p>シラバスに基づいた授業を展開するための恒常的な検証については、シラバスの内容について精粗がないよう「教務主任」の責任の下で「学部事務室」が点検を行い、必要に応じて担当教員に補筆の依頼を行っている。</p>					

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画			
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<b>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか</b>							
a	<p>◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約400字】</p>	<p>本学部は、演習も含めて全て半期科目として科目を設置している。講義科目は、週2時間の授業を1学期15週行うことで2単位となっている。その他、英語科目については、週4時間の授業を行い半期で完結し2単位とし、スポーツ関連などの実習科目は1単位となっている。これは、大学設置基準等の法規・学内校規に基づくものである(資料4-3-14)。シラバスの全ての科目に成績評価の基準欄を設け、学生に成績の基準を明示して、公平性を保っている。基本的には、期末テスト(英語は中間テストも)、レポート、小テスト、授業態度、出席状況などを総合的に判断し、各教員の責任のもと厳格な評価を行っている。成績の評価には、GPAを導入しており、評価段階を以下に示す5段階とし、厳格な評価を行っている。S: 90点以上, A: 80点~89点, B: 70点~79点, C: 60点~69点, F: 59点以下(不合格)としている(資料4-3-15)。英語必修科目は、「習熟度別のクラス編成」となっているため、それぞれのレベルで「統一テスト」を定期の試験期間中に行っている。S, A, B, Cの数については、「スライド方式(習熟度の高いクラスではSやAが多く、習熟度が低くなるに従いSやAが少なる成る方式)」でクラスごとに厳格に評価している(資料4-3-3)。「国際日本学講座」や「日本語表現」においては、担当教員間で協議し、担当教員によって成績に偏りがないように工夫している。GPAや取得単位数などは、学生の履修指導や教育上の効果測定の参考とするほか、「学業奨励給費奨学金」など顕彰・奨学金対象者の選考に利用している。</p>					資料4-3-14 国際日本学部便覧 共通事項-17 履修 資料4-3-15 国際日本学部便覧 32頁 試験、成績について
b	<p>◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。 【約100字】</p>	<p>既修得単位の認定について、セメスター留学制度により、留学中に習得した単位については、本学の単位認定基準にしたがい外国留学先大学で修得した単位の単位認定取扱要領を定め、学部内の国際交流委員会が単位認定案を作成し、教授会の審議を得たうえで海外留学認定科目として単位を認めている(資料4-3-16)。短期語学留学制度に参加し、指定の学業成績を取めたものについては、2単位を与えている。付属明治高校とのプレカレッジプログラムを実施しており、入学前に受講し修得した単位を本人の希望により大学入学後の修得単位数に加算することが可能となっている。他大学等からの編入学生の単位認定については、当該学生が在籍していた大学等の成績証明書やシラバスを精査のうえ、教授会において本学の修得科目として単位認定している(資料4-3-17, 4-3-18)。</p>					資料4-3-16 外国留学先大学で修得した単位の単位認定取扱要領 資料4-3-17 明治大学データ「単位互換協定に基づく単位認定の状況」(表4-2) 資料4-3-18 明治大学データ「単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況」(表4-3)
<b>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか</b>							
a	<p>◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。【約800字】</p>	<p>教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした組織的な研修・研究の機会については、英語科目を担当する教員は、2週間に1度火曜日の3時限目に会議を持ち、授業改善のために、授業の問題点や指導方法について、話し合っている。また、イングリッシュ・トラック担当教員は2012年4月に初めて会合を開き、プログラムの改善点などを話し合った。その結果は今後のカリキュラム改正にも活かしていく予定である。 教育評価を教育改善に直結させるシステムは、英語関連科目担当者を除きまだ全体として確立されていないが、個々の教員レベルでは意識されるようになった。また、教員が授業改善へ積極的に取り組んでいる姿勢も学生に認識されつつある。 2013年度4月からは、中野新キャンパスに移転して授業が行われているが、教室が「ガラス張り」となっているため、教員同士が授業方法、授業内容を相互に観察しやすい環境が整備され、教育改善の一助となっている。(資料4-3-19)</p>					資料4-3-19 明治大学データ「各学部・研究科の実施するFD研修への参加者数・参加率」(表4-13)
b	<p>●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。【約400字】</p>	<p>授業改善アンケートを活用した教育内容・方法の改善については、全学のFD委員会が前期末、後期末の合計2回、授業改善アンケートを実施後、集計結果を教員に伝達し、個別の教員レベルで対応している。また、イングリッシュ・トラック授業科目においては、担当教員にもアンケートを実施し、授業改善に活用している。(資料4-3-20) 今年度も前期末、後期末の合計2回、全教員は演習以外の1教科において授業改善アンケートを実施する予定である。また、集計結果を教員に伝達するのみでなく、年度当初の一週間程度の期間、学生にも公表する予定である。</p>					資料4-3-20 明治大学データ「授業改善アンケート実施状況」(表4-14)
c	<p>●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。【約400字】</p>	<p>教育内容・方法等の改善を図る検証プロセス、学部内委員会として「FD・自己点検・評価委員会」が点検と検証した結果を受けて、「将来構想・カリキュラム検討委員会」が教育内容・方法等の改善計画や将来構想の立案に取り組み、学部長を議長とする学部執行部と教授会が審議・決定して改善を行っている。 2012年度においては、「FD・自己点検・評価委員会」と執行部が協力して自己点検・評価報告書を作成した。また、「将来構想・カリキュラム検討委員会」では、初年次教育の改善に取り組み、2013年度ガイダンス期間にこれを実施した。</p>					

第4章 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		現状の説明		評価		発展計画		根拠資料	
		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸展項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応)H列にあれば記述 (中長期的対応)H列にあれば記述		Alt+Enterで簡条書きに
<b>(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか</b>									
a	●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】	学修成果を測定する指標の開発について、学部教育の基礎を担う「英語科目」について、ミニマム基準を設定し、基準達成度の確認と授業における改善課題の明確化に取り組んでいる。また課程修了にあたっての具体的な到達目標を学位授与方針に示しており、本学部では、カリキュラム全体を通じて到達目標を設定すると同時にテストやレポートを通じて、これら学力の達成度を確認している。具体的には、成績評価に関しては、学部開設時よりGPAを導入し(資料4-4-1)、公平な成績評価を行っている。学生には定期的にTOEFLを受験させることにより、留学の基準にするとともに、学習成果の測定基準として各種指導に活用しており、2012年度入学者においては、入学時以外にも1年次の11月に86%以上の学生がテストを受験している。(資料4-4-2)。習熟度別クラス編成を行う英語教育においては、担当者間の成績評価基準の公平性を保つために、統一シラバス・統一試験・統一評価としている。また、「国際日本学講座」や「日本語表現」においても、担当者間の評価基準の統一性を図っている。	・GPAの導入や複数担当者有する科目内での評価の統一などにより、成績評価が公平性を有する厳格な基準として運営されている。 ・TOEFLの試験結果により、英語能力が確実に伸びている。(資料4-4-2) ・卒業生の多くが、高い語学力と留学による海外経験を有し、「英語で仕事ができるレベル」のコミュニケーション能力を身に付けている。		成績評価の公平性が安定的に担保されるよう、「将来構想・カリキュラム検討委員会」において、授業評価アンケートの分析を継続する。学年別・科目区分別の履修状況やGPAの検討等により、適切な教育効果の評価基準の設定やカリキュラム編成について検討する。				資料4-4-1 国際日本学部便覧 14頁「II 履修について」 資料4-4-2 TOEFL・TOEIC統計資料 資料4-4-3 明治大学データ「卒業判定」(表4-4) 資料4-4-4 学部ガイド31頁 就職実績
b	●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約800字】	教育目標に沿った学習成果の確認については、3・4年次に履修する「演習」科目の履修およびその成果としての「卒業論文」や「卒業研究」の作成が上げられる(資料4-4-1)。「演習」における教育研究活動は本学部の教育の最終成果として重要な一角を成すものであり、約9割の学生が演習科目を履修している。「学位授与率」は、2013年3月卒業生においては、約80%であった。なお残りの20%には就職のため意図的に留年しているケースも多く含まれることに留意すべきである(資料4-4-3)。学習成果として2011年に1期生を輩出して以来、学部の定める人材養成の目的「真の国際人の育成」に則した人材を輩出していることを明確に示すことができる。卒業生の進路は多岐に渡るが「外務省専門職」や「外資系企業」、「海外に多くの拠点を持つ日系企業」、また旅行関係、情報通信関係など、語学力や国際感覚を要する業種への就職が目立ち、真の国際人として世界に情報を発信してゆくという、学部が目指す人材育成に合致した人材を多く輩出しているのは疑いない。(資料4-4-4)	学部が目指す人材像である「真の国際人」に密接に合致した人材として、「外務省専門職」や「外資系企業」「海外進出を強化している日系企業」等に数多くの卒業生を輩出し、教育目標に沿った成果を上げている。これら進路は、従来の本学卒業生の進路にはない就職先であり、新設学部として社会のニーズと整合した人材養成に取り組んだ成果とも言える。		現時点では、卒業生の実績がまだ少ないので、今後も学部の方針に合致した人材を輩出できるよう継続的な状況の把握と、その分析、対策の考案を執行部が中心となって進める。そのうえで、真の国際人の育成のために、到達目標の達成度を検証しうる評価方法を年度計画をたてて開発していく。英語能力の向上が外部試験によって客観的に示されることは、本学部の競争力を受験生をはじめとする外部に示すことになるのと同時に、在学生のモチベーションを向上にもつながるため、これを効果的な形で学部内外に表示していく方法を検討する必要がある。				
c	●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか 【約400字～600字】	学生の自己評価、卒業後の評価については、イングリッシュ・トラックの学生と「懇談会」を開催し、授業科目の設置状況や授業の進め方等についての意見を聴取した。また、就職キャリアセンターの主催により実施している、「企業人事担当者との懇談会」には可能な限り多くの教員が出席し、卒業生についての評価・情報の取得に努めている。		学部としてようやく2期目の卒業生を送り出したばかりということもあり、卒業生の追跡評価についてはまだ確立した手法がない状況である。			もう少し年を経て、卒業生の蓄積がある程度まで進んだ段階で、卒業生の追跡評価をいかに進めるべきかについて検討していく。		
<b>(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか</b>									
a	◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要件等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】	卒業要件については、学部便覧に明示し、入学時のガイダンスで説明している。また、毎年配付するシラバスにも明記し、4月の学年別ガイダンスにおいても、周知している。(資料4-4-5)						資料4-4-5 国際日本学部便覧 14頁「II 履修について」 資料4-4-6 学部教授会議事録 議題2 2013年3月4日 2012年度卒業判定について	

2012年度明治大学国際日本学部 自己点検・評価報告書

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応)H列にあれば記述 (中長期的対応)H 列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>		<p>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</p>					Alt+Enterで簡条書きに
b	<p>●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】</p>	<p>学位授与あたりの責任体制と手続については、4年生対象の学期はじめのガイダンスに加え、後期には卒業要件充足について学期途中での注意喚起を行った。さらに、教員からの後期成績提出後、卒業単位不足者の成績については再確認手続きをとった。それらの手続きを経て、学位授与方針に記載してある修得単位数や具体的到達目標と照合しつつ「執行部会議」での原案作成を経て、教授会規則に定められた卒業判定のための「教授会」において厳正に卒業判定を実施した（資料4-4-6）。2013年度に実施されたカリキュラム改訂ではコース制を廃止し、卒業要件を簡明にしている。</p>					

## 第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>								
<p><b>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか(「AP」の全文記述は不要です)</b></p>								
<p><b>求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表</b></p>								
a	<p>◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。【約400字】</p>	<p>本学部では、「学部の教育方針と教育目標」と「入学志願者に求める高校での学習等への取り組み」からなる「国際日本学部の入学者の受け入れ方針」を定め、「ホームページ」、「入学試験要項」等で公表している(資料5-1)。 「求める学生像」は、「世界から注目を集めている日本のアート、文学、マンガ、アニメ、演劇、映画、ファッション等と、古典芸能、美術、思想、宗教などを学際的観点から探究したい人」、「日本の社会の基盤をなす企業・産業のシステムについて興味を持ち、その仕組みを追究したい人」等の7つの項目を掲げている。この方針は「21世紀の地球社会に貢献できる「真の国際人」の養成を最大の目標」とすることに基づく。 この目標を達成するための「修得しておくべき知識等の内容・水準等」については、「英語による発信力を培うための基礎的な言語能力を身につけていること」、「文化や社会システムについて学ぶうえで、高等学校の社会科その他の教科書や補助教材を理解できる一般的な基礎学力と、それらを応用できる力」、「論理的に思考する力」が求められることを明記し、一般選抜入試の「出題のねらい」で、各教科(英語、国語、日本史B、世界史B、政治・経済)ごとに求める知識等の内容・水準を示し、学部ホームページで公表している(資料5-2)。</p>					<p>資料5-1 国際日本学部ホームページ アドミッション・ポリシー http://www.meiji.ac.jp/nippon/policy/03.html</p> <p>資料5-2 国際日本学部ホームページ 出題のねらい http://www.meiji.ac.jp/nippon/exam/index.html</p>	
<p><b>障がいのある学生の受け入れ方針と対応</b></p>								
b	<p>●該当する事項があれば説明する【約200字】</p>	<p>本学部は、障がいのある学生も受け入れる方針である。特に基礎的な英語の教育目標は、listening, speaking, reading, writingの4技能に習熟することを目的とするが、障がいの内容や度合いによってはこれらの学習が不可能な場合もあり、必ずしもこの4技能の習得にこだわるものではない。なお、2011年度入学試験では、視覚障がい者の一般入学試験での受験申請について「執行部会議」で協議し、受験を許可した実績がある。</p>						
<p><b>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか</b></p>								
a	<p>●学生の受け入れ方針と学生募集、入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか)【約400字】</p>	<p>学生募集は、入学者選抜方法ごとに8方式で行っている。より多くの受験生に受験機会を提供する「一般選抜入学試験」、「大学入試センター試験利用入学試験」、地方からの学生確保を主な目的とした「全学部統一入学試験」、高大連携強化の一環としての「付属高校推薦入学試験」(面接による選抜)、異文化交流や国際的教育機関形成に資する「外国人留学生入学試験」(小論文・面接による選抜)、「指定校入学試験」(書類選考と面接による選抜)、海外での就学経験と異文化交流体験をもつ学生を対象とした「海外就学者特別入学試験」(小論文・面接による選抜)、大学・学部の活性化に資する人材確保を目的とした「スポーツ特別入学試験」(書類選考と面接による選抜)である。また2011年度入学試験からは「イングリッシュ・トラック入学試験」(書類選考による選抜)を実施し、これについては、4月入学者対象の入試に加え、9月入学者対象の入試も行っている(資料5-3)。 これらの学生募集、入学者選抜の実施方法は、学生の受け入れ方針に掲げる「求める学生像」に即した志願者を受け入れるための方式を採用しており、方針と実施方法は整合している。</p>	<p>留学生等の受け入れにおいて、イングリッシュ・トラック入試を導入し、さまざまな地域や人との異文化交流が期待される。また本学部開設当初からの、語学力を重視した、留学生を含む多様な学生の受け入れは、入学後の学生の問題意識の深化に適合している(2013年5月1日現在、在籍者数における留学生数は約15%)。(資料5-4) また、形態の異なるそれぞれの入試について、公表されている『入試要項』や公平な面接試験によって、選抜基準の透明性は担保され、合否判定の公正さも確保されている。</p>	<p>海外から優秀な留学生を積極的に受け入れるための、海外で直接受験できる制度が十分ではない。イングリッシュ・トラック入試では、WEB出願により出願を簡略化できたので、2011年度入試からⅢ型入試でもWEB出願を実施することとした。Ⅱ型についても導入に向けた体制整備が急がれる。</p>	<p>外国人留学生入試、イングリッシュ・トラック入試について、さらに多様な地域からの志願者を、その質を維持するよう配慮しながら集める。</p>	<p>海外で直接受験できる、外国人留学生入試Ⅲ型について、制度を見直して実施していく。また、2011年度開設のイングリッシュ・トラックは9月入学も実施したが、試験実施回数を複数化する。あわせて、海外拠点等も有効活用し、両入試で導入したWEB出願をより周知させ、日本留学希望者への広報活動に積極的に取り組んでいく。また、海外指定高校、海外指定日本語学校のさらなる選定と、これらとの連携強化に取り組む、留学生の拡充と国際化に向けた推進を図る。</p>	<p>本学部の外国人留学生の割合を高めるため、渡日せず受験できる制度をさらに工夫し、英語使用圏の国等を中心とした広報を強化し、また大学全体としての日本語教育制度及び住居・奨学金等留学生支援の拡充・充実を図る。あわせて、将来構想の検討時、収容定員改正を行ってきているが、留学生の適性規模などについての具体的検討も進める。またイングリッシュ・トラックの充実を図るため、日本国籍を持たない者に志願者を限るとする、現在のイングリッシュ・トラック入試の定めを撤廃することも視野に入れる。</p>	<p>資料5-3 2013入試データブック 3頁 入学試験形態別募集人員 資料5-4 明治大学データ「外国人留学生の状況」(表5-2)</p>



点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか</b></p>							
<p><b>収容定員に対する在籍学生数比率の適切性</b></p>							
a	<p>◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.00である。また、学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。 ◎学部・学科における編入学定員に対する編入学生数比率が1.00である(学士課程)。【約200字】</p>	<p>入学定員に対する入学者数の5カ年の平均比率は、1.17で、1.00倍に近く、適正な状態を保っている。2013年5月1日現在における収容定員に対する在籍者数比率は、1.27となっている。 (資料5-5)</p>					<p>資料5-5 明治大学データ「年度別入学定員と入学定員超過率」(表5-1)</p>
<p><b>定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応</b></p>							
b	<p>◎現状と対応状況【約200字】</p>	<p>上記の通り、収容定員に対し過剰・不足はない。</p>					
<p><b>(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか</b></p>							
a	<p>●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】</p>	<p>学生の受け入れ方針は、2012年度、入試科目と入学定員の見直しについて「教授会」で審議する際、あわせて見直した。(資料5-6)。入学試験制度については、学部の「入試委員会」で、方法、科目、配点等を毎年度検証している他、指定校等の推薦入試、留学生等の特別入試のあり方を検討している。自己点検・評価結果における在籍学生比率の適正化については、「学部執行部」で検討の上、教授会で審議し、翌年の入学者数を決定している(資料5-6)。また、入試問題の外部評価制度に則り、外部機関に入試問題の評価を委託し、学内的にはその評価を受けて入試問題の見直しを行っている。</p>					<p>資料5-6 教授会議事録(2013年2月14日開催 議題3 入学者の受入れ方針(アドミッション・ポリシー)の検証並びに2014年度一般入試及び特別入試について</p>

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸展項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか</b></p>							
a	<p>●修学支援、進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】</p>	<p>本学部の修学支援方針は「修学指導内規」に定められている。具体的には、成績不良者については面談、奨学金の継続要件の不適格見込者については文書指導、かつ本人が希望する場合面談も実施することとしている。面談、文書指導ともに、原則としてクラス担任が担当し、前者については、当該学生の成績通知表、学部便覧等の資料をもとに、今までの反省点と今後の計画についての確認とアドバイスを行っている。このような指導方法、指導内容は学内学生支援委員会で検討ののち、教授会にて審議、承認されており、教職員共に共有され、毎年見直されている(資料6-1)。なお、キャリア教育・キャリア支援については、学内キャリア形成委員会を組織し、これにあたっている。(資料6-2)</p>					<p>資料6-1 国際日本学部修学指導内規 資料6-2 学部ガイドブック 30頁 キャリア形成 資料6-3 ガイダンス日程表 資料6-4 学部便覧 37頁 修学指導 資料6-5 学部教授会議事録(2012年4月9日開催 議題15 学籍異動 他) 資料6-6 明治大学データ「退学者数及び退学理由」(表6-2) 資料6-7 国際日本学部外国留学助成金規程</p>
b	<p>●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】</p>	<p>修学支援のための仕組みや組織体制について、本学部では、全学的な支援システムではフォローしきれない部分のきめ細かい支援を行なうことを目標とし、「学生部委員」を中心として、「執行部」と「クラス担任」が連携して、次のような修学支援を行っている(資料6-1)。 ①学業不振による休学・退学を未然に回避できるよう、「修学指導内規」に基づいて、成績不良者に対し学期の開始時に、当該クラス担任等による面談・指導を行う。 ②年度の初めに、総合ガイダンス・学年別ガイダンス等を開催し、教員によるカリキュラム等の説明や事務職員による履修関係に関する説明を行うとともに、学部事務室窓口においても個別の履修相談を実施する。さらにスポーツ特別入試や留学生入試などの特別入学者については、個別の説明会を実施する。(資料6-3)。 ③本学部が力を入れている英語については、英語の各担当教員がオフィス・アワーを実施し、英語科目を中心に授業科目の履修や内容など全般に関する相談や、成績不良者に対する修学指導も実施している。(資料6-4) 留年者及び休・退学者の状況把握と対処については、休退学・除籍等の学籍異動は、本人からの申し出時における相談と詳しい事情聴取及び情報提供、届出の受領、教授会での承認等、学内手続に則って、適切に処理されており、状況把握が十分に行われている。(資料6-5, 6-6) 障がいのある学生に対する修学支援については、2011年度一般入学試験において、視覚障がい者から受験申請があり、受験を許可した実績がある。この際には入学しなかったが、入学した場合は必修科目(英語等)における柔軟な対応を検討していく予定であった。 外国人留学生については、留学生独自の事情もあるため、学部内の「国際交流委員会」、および「イングリッシュ・トラックのクラス担任」がさらにきめ細かく対応することとしている。 本学部では Semester 留学制度による留学生に対して選考の上助成を行う外国留学奨励助成金制度等を設けることによって、学生に対する経済的支援を行っている。この制度は「国際日本学部外国留学奨励助成金規程」として校規に規定されており、2013年度においては73名が受給する予定である(資料6-7)。 学生支援の適切性の検証プロセスについては、修学指導対象となった学生の修学状況や成績の推移を、学期ごとに「執行部」で確認しているほか、学生によるゼミナール協議会、および国際交流学生委員会の活動支援を通じて、学生からの要望を反映する仕組みとしている。</p>	<p>・学内に学生相談室や就職キャリア支援センターが設置され、専門家のカウンセリングやアドバイスを常時受けられる状況が整っており、安全な学生生活や安定した就職支援を実現できている。</p> <p>・発足から2年目を迎えたゼミナール協議会の活動が、学生支援委員と学部事務室のきめ細かいフォローによって、活発化してきている。特に、ゼミナール大会は、学部独自の教育・研究の多様性を、学生自身が自覚・体現する機会として有意義なものとなっている。</p>	<p>2011年度から始まったイングリッシュ・トラックを含む外国人留学生の修学のための環境整備をさらに進める必要がある。</p>		<p>国際連携機構と協力しながら、奨学金制度や住居環境の整備を計画していく。</p>	
<p><b>(2) 学生の進路支援は適切に行われているか</b></p>							
	<p>◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】</p>	<p>学生のキャリア支援に関しては、学内に「キャリア形成委員会」を設置し、きめ細かく対応している。和泉校舎(2013年4月からは中野キャンパス)内に設置された就職キャリアセンター事務室分室との連携により、各種支援行事を進めている。具体的には、学部主催の就職ガイダンスの実施、ゼミナール協議会主催の就職活動イベントの支援などを実施している(資料6-2, 6-9)。</p>	<p>新設学部で就職・進路実績がなかったため、就職キャリアセンター事務室と学部内キャリア形成委員会との連携による各種行事を低学年から設定し、学生の意識の向上が図られてきたが、1期生、2期生の就職活動が行われた2011年度、および2012年度においては、その成果が確実に見られている。具体的には、全学平均並みの高い就職率が達成されただけでなく(両年度とも約92%)、ファーストリテイリングやヒルトン、HISなど、英語を企業内公用語とする企業や英語の重要性が高く求められる企業等へも就職している(資料6-8)。</p>		<p>キャリア形成委員会を中心に、就職動向、企業ニーズなどを把握しながら、より高い就職率の達成を目指す。</p>		<p>資料6-8 就職キャリア支援センター報告書「就職概況 11頁」</p>

## 第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで箇条書きに
<b>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか</b>						
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること 【約400字】	<p>本学部における自己点検・評価は、学部執行部および学部内に設置された「国際日本学部FD・自己点検・評価委員会」によって、毎年度行われている。本委員会は一般教育主任を委員長とし、他6名の専任教員の全7名で構成されている。メンバーは教育研究および学内業務の経験豊富なベテラン教員のほか、他大学で自己点検・評価実務の経験のある中堅教員で構成されており、経験を生かして報告書の作成を学部執行部と連携して行っている。(資料10-1)</p> <p>2012年度は年2回委員会を開催し、執行部で作成した自己点検・評価報告書の原案の点検を行った。同報告書は、2012年11月9日開催の教授会において審議に付し、その後全学の手続きを経て、ホームページで公開している(資料10-2, 10-3)。</p> <p>自己点検・評価にあたり、「授業改善のためのアンケート」や「イングリッシュトラック学生との懇談」などは有効な評価資料として活用されている。「授業改善のためのアンケート」では、一般に他学部 비해 授業満足度が高い傾向にあることが確認され、「イングリッシュトラック学生との懇談」では、設置科目数の少なさ、一部の授業の日本的授業運営に対する不満、学生寮や奨学金の不備など様々な問題点が具体的に改めて認識された。</p> <p>自己点検・評価の結果は「将来構想・カリキュラム検討委員会」及び「学部執行部」にフィードバックされ、社会の要請と学生の期待に応えるカリキュラムづくり、教育環境の整備などに活用されている。具体的には「ICTベーシック」「ツーリズム・マネジメント」「アジア太平洋政治経済論」の新設、「国際実践科目」「日本研究実習」を統合・再編しての「国際日本学実践科目」の新設、「2年演習」を廃止して「教養講座」の新設を実現し、学部間共通講座や資格課程講座の可能な限りの中野キャンパスでの開講など、カリキュラム改正を2013年度に実現した。</p>	アンケートや学生からの意見聴取は自己点検・評価に有効に機能している。	自己点検・評価委員会は、報告書の作成を通して評価・点検を行うことが主な活動になっており、学部の教育・研究・行政業務などについて日常的に点検・評価を行うよう改善する必要がある。		FD・自己点検・評価委員会のメンバー構成を見直し、各種委員会の委員長および教務主任からなる委員会として機能強化を図り、報告書原案の作成についても委員会が中心となって行うように年度計画を策定する。	資料10-1 学部内委員会名簿 資料10-2 学部教授会議事録(2012年11月9日開催 議題16 自己点検評価報告書について) 資料10-3 明治大学ホームページ学部等自己点検・評価報告書 <a href="http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/index.html">http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/index.html</a>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt + Enterで簡条書きに		
<b>(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか</b>								
a	<ul style="list-style-type: none"> <li>●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。</li> <li>●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること</li> <li>●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること</li> <li>●学外者の意見を取り入れていること</li> <li>● 文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること</li> </ul> 【800字～1000字程度】	本学部の内部質保証の基本方針は、学部長以下の「学部執行部」及び「FD・自己点検・評価委員会」を責任主体とし、両者が評価結果及び改善点を検討・整理し、学部長に報告するものとしている。教育活動への反映は、学部長の決定した方針に基づき、各種委員会が改善案作りを担うこととなっている。 内部質保証の手続きについては、学部長が、改善策の具体案作成を各種学部内専門委員会に審議依頼し、その報告結果を執行部で検討した後、教授会の審議に付し、承認を経て教育活動に反映させている。その後の改善状況は、各種委員会から学部執行部さらに教授会に報告され、進捗状況を点検する体制が整備されている。具体的には、2012年度に評価結果を受けて、学部長が学部内専門委員会に審議依頼し、その結果を「2013年度計画書」や「政策的経費要求書」に反映させている。 学外者の意見聴取については、父母会との交流が特筆される。入学時の父母説明会における質疑応答の実施のほか、毎年度全国各地で開催される父母懇談会で個別相談を行い(資料10-4)、そこで得られた父母からの意見は、報告書として整理して必要に応じて、学部執行部や関連学内部署に通知している。 また、キャリア支援プログラムについては、大学の主催で毎年度開催される企業人事担当者との懇談会などで企業側の意見を聴取したり、全学アンケートの結果をキャリア形成委員会が分析し、キャリア教育改善の参考としている。	学部内の諸活動における検証と見直しのシステムについては、学部執行部が把握しており、必要に応じて助言も行っている。	父母や校友や学外者などの学部に対する意見・要望をうかがう機会がさまざまにあるが、学外者などの第三者の意見を組織的・定期的に聴取するなど、内部質保証システムの客観性や妥当性を担保する制度的工夫をしていない。 「FD、自己点検・評価委員会」は、自己点検・評価報告書作成に際してのみ開催されている状況である。改革・改善すべき点のチェックや方策などの検討のために定期的に開催し、必要に応じて、執行部に改革・改善すべき点についての指摘をするなどして、委員会の機能強化を図り、内部保証システムを適切に機能させる必要がある。 改革・改善すべき点をフィードバックするシステムが確立されていない。	執行部が把握している情報を「FD・自己点検・評価委員会」との共有化を図り、同委員会においても検証と見直しのシステムについて検討する。	上述のようなFD・自己点検・評価委員会の機能強化を図ったうえで、委員会を定期的に開催し、執行部との密な連携のもと、PDCAサイクルの制度的確立を図る年度計画を策定する。父母や卒業生や学外者などの意見を内部質保証のシステムに組み込む制度や仕組みをFD・自己点検・評価委員会および執行部で検討し、年度計画を策定する。	内部質保証・PDCAサイクルの仕組みを制度的に整える。	資料10-4 2012年度父母総会・父母懇談会開催日程